

# 相続ドック NEWS RELEASE 2009.11

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE

## 安心の「リタイア後生活」のための基礎知識

「ねんきん定期便」の活用方法  
ゆとりある老後に必要な資金は？  
どうなる？高齢者雇用



過去最大の95兆円の概算要求に議論沸騰の予算編成。年金記録全件照合の予算として1,779億円が計上されるなど、年金制度への信頼回復は新政権の最重要課題に。豊かな老後設計のヒントにお役立てください。

### 「ねんきん定期便」活用法



#### ●本年4月から送付開始！



09年4月から送付が始まった「ねんきん定期便」。実は、導入当初は、08年3月から35歳到達者へ先行送付され、順次加入記録の整備を行う予定でしたが、折からの年金記録問題を受けて「特別便」送付が決定され、定期便送付はいったん中止に。今回の再開では、先行実施抜きに、当初からすべての被保険者が送付対象になっています。

#### ●年金見込額提供で信頼回復！



各種の世論調査では、年金に対して知りたいことのトップが年金見込額。そこで、定期便では、老後の年金見込額の提供を第1の目的に。また、年金制度への理解を促進し、年金記録を確認・整備、さらには各人に老後への関心と老

後に向けた自己準備を促す効果もねらっています。

#### ●今年度分は必ず保管を！



定期便は毎年誕生日ごとに送付されます。今年度送付される分には詳細な加入記録がついており、次年度以降、同様の書類は35歳、45歳、58歳到達時にしか送付されないため、今年度分は忘れずに保管しておきましょう。

#### <「ねんきん定期便」の概要>

##### ★送付時期

毎年の誕生日（1日生まれは前月）

##### ★送付内容

- ・既加入分の年金見込額（50歳未満）
- ・裁定時の年金見込額（50歳以上）
- ・将来の見込額試算シート（50歳未満）
- ・過去の保険料累計
- ・加入記録（09年度は全員、10年度以降は35歳、45歳、58歳到達者）



#### ●50歳以上は見込額を確認！



50歳以上向けの通知には、「老齢年金の見込額」が記載されています。これは、60歳まで現在と同じ給与をもらい続けた場合の見込額であり、今後の給与の変動により「報酬比例分」が増減するため、注意が必要です。

#### ●50歳未満は見込額を試算！



50歳未満向けの通知には、「これまでの実績に応じた年金額」が記載。これは、50歳以上の「老齢年金の見込額」とは異なり、今後の加入は計算基礎に含まれていません。

その代わりに、将来の年金額を試算するシートが同封されています。試算シートに、今後予想される給与額と年金を受け取るまでに働く月数を記入すると、将来受け取れるであろう年金額を把握できる仕組みに。

## ●水色の回答票には要注意!

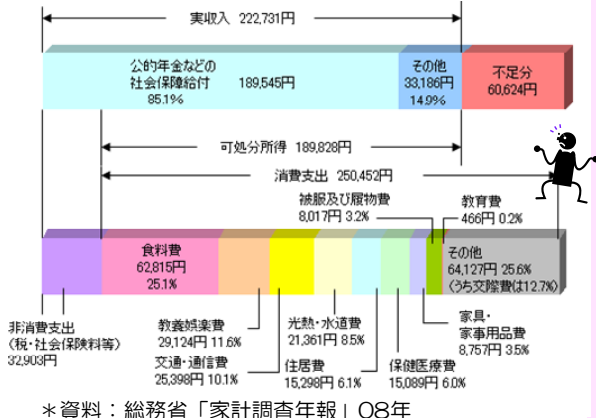
①特別便に未回答、②58歳に到達、③年金記録に誤りがある可能性が高い場合には、要返信の「水色の回答票」が同封されているため、内容を確認し、返信してください。さらに、封筒がオレンジ色の場合には、上記③のケースが多いので、十分に記録の確認を。

## リタイア後の現実とは?

### ●年金収入が8割超を占める!

世帯主が60歳以上の無職世帯(2人以上世帯)の毎月の家計をみると、実収入222,731円から非消費支出(税・社会保険料等)を差し引いた可処分所得189,828円に対して、消費支出は

図① 60歳以上世帯の月額収入と支出状況



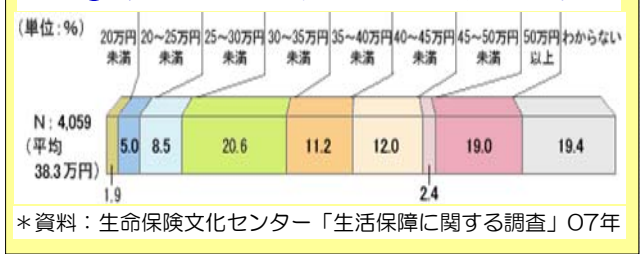
250,452円で、毎月6万円以上の赤字に(総務省データ)。

### ●ゆとりの老後生活には月38万円!

生命保険文化センターが行った意識調査によれば、夫婦2人の老後生活に必要な最低日常生活費は平均23.2万円。ゆとりある老後生活のために日常生活費以外に必要な金額は同15.1万円となり、ゆとりある老後生活に必要な金額は同38.3万円に。

ゆとりのための上乗せ額の用途は、[旅行やレジャー]が最も高く、以下[趣味や教養][身内とのつきあい]と続いています。

図② ゆとりある老後生活に必要な生活費



### ●60歳男性の平均余命は23年!

08年の日本人の平均寿命は、男性79.29歳、女性86.05歳ですが、これはは0歳児が何歳まで生きるかを表すもの。成人の寿命はもっと長く、60歳男性の余命は22.58年、同女性は28.12年と、男性は83歳まで、女性は88歳まで長生きできることに。

## ●ねんきん早わかり—各年金制度の概要は?

区分	国民年金	厚生年金	共済年金
加入者	20歳以上60歳未満の自営業者、学生、主婦など	会社員、船員など *国民年金にも同時に加入する。	公務員、教員など
保険料	一律：月14,660円(09年度)	月給・賞与の15.704% *労使折半、09年9月改定	各共済組合ごとに保険料率が異なる。
保険料支払方法	窓口・振込・口座振替・コンビニ・インターネット	給与天引き	
保険料納付期間	原則として20歳~60歳までの40年間	在職中(最長70歳になるまで) *20歳未満の人も支払う	
老後に受け取る年金は?	老齢基礎年金	老齢基礎年金と老齢厚生年金	老齢基礎年金と退職共済年金
どの位もらえる?(年額)	最高で79.21万円(09年度価格) *加入期間によって異なる。	150万円~250万円程度が多い	160万円~270万円程度が多い
何歳からもらえる?	65歳から一生涯	満額の年金支給開始年齢は01年4月から段階的に65歳へと引き上げ	
物価スライドなど	60歳から繰上げ、70歳まで繰下げの支給開始も可能 前年の全国消費者物価指数の変動率などに応じて、毎年4月に年金額を改定(09年度のスライド率は0.985)		

主な年齢の平均余命 (08年、単位：年)

年齢	男性		女性	
	余命	前年比	余命	前年比
0歳	79.29	0.10	86.05	0.06
40歳	40.49	0.09	46.89	0.07
50歳	31.21	0.06	37.34	0.07
60歳	22.58	0.04	28.12	0.06
70歳	14.84	0.04	19.29	0.04
80歳	8.49	-0.01	11.43	0.01
90歳	4.36	-0.04	5.71	-0.01

●豊かな老後に備える必要資金は？

ゆとりある生活費38万円(図②)、可処分所得19万円(図①)とすると、毎月生活費の半分の19万円が不足。60歳男性の平均余命23年間では、5,200万円以上(19万円×12ヵ月×23年=5,244万円)必要に。その後に残された配偶者の生活を考えると、さらに1,000万円以上の資金を手当てしておく必要があります。まさに、長生きするのも一苦労です。

どうなる？経営者の老後



●社長の年金はもらえない!?



今年の4月2日以降に還暦を迎えた男性では、60歳から報酬比例部分(=厚生年金部分)の年金を受け取れますが、現役で働いている場合には、年金額と給与額に応じて年金の一部または全部が支給停止されます。第一線で活躍する経営者の場合、役員報酬の水準からみて、ほとんどが全額支給停止になりそう。

●65歳になったらもらえるの？



この社長が65歳になると老齢基礎年金と老齢厚生年金を合わせた満額の年金が支給されますが、現役継続していた場合、基礎年金部分(大卒後加入で年75万円程度)は全額支給されるものの、厚生年金部分は役員報酬額に応じて一部または全部が支給停止されることに。さらに、現役を続ける限り、70歳まで厚生年金保険料を徴収されることになっています(徴収分は将来の年金額に上乗せ)。

●70歳になっても現役なら？



70歳になればさすがに満額支給されそうなものですが、現役でいる限り、70歳以上でも

厚生年金部分の支給停止は継続されます(年金額にもよるが年収744万円を超えるとはほとんど支給なし)。ただし、厚生年金保険料の負担は70歳到達時点で終了に。



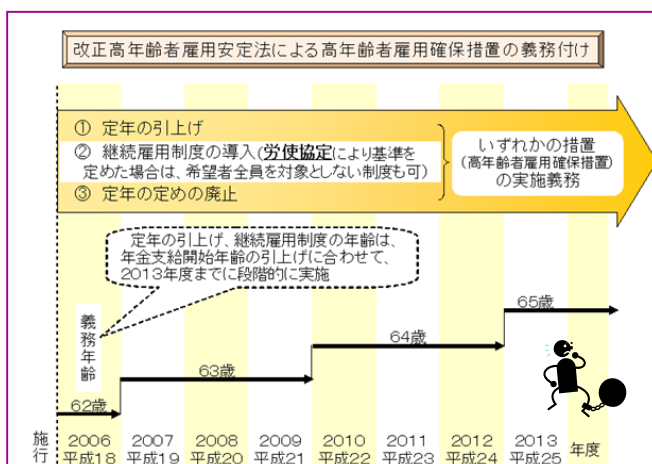
永年にわたり年金保険料を支払い続けたにもかかわらず、現役を続ける限り、年金としてなかなか還ってこないとは、経営者受難の時代といえそうです。

●高齢者雇用の責務も！



厚生年金受給年齢の引き上げに対応し、改正高齢者雇用安定法では企業に対して65歳まで働ける環境を企業に義務づけています。具体的には、定年の廃止・引き上げ、継続雇用制度の導入のいずれかで、09年度は63歳まで、10年度からは64歳まで、13年度以降は65歳までの継続雇用を確保する必要があります。

厳しい経済環境のなか、中小企業は高齢者雇用の責務を負わされているのです。



●60歳～64歳の雇用は1.8倍に！

51人以上の企業が雇用する60歳～64歳の常用労働者は142万人で(09年6月現在)、同法施行前の05年の78万人から1.8倍に増加。同65歳以上は05年の27万人から54万人へと倍増し、政府の思惑通り、高齢者雇用は順調に伸びています。

●備えあれば憂いなし！



「経営者は生涯現役だから年金などあてにしないで大丈夫」という考え方もあるでしょう。それも健全な会社あってのこと。経営が苦況になれば、個人資産を投入するのも経営者の常。一度立ち止まって、会社と個人の将来をじっくり考えられてはいかがでしょうか。

